



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称:安藤ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長

(氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	74,663	74.1	537	△21.2	638	98.8	10,838	—
25年3月期第1四半期	42,882	20.2	681	6.2	321	△8.8	16	△86.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 11,288百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	70.48	58.78
25年3月期第1四半期	△0.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	241,745	50,141	20.5	278.55
25年3月期	141,879	32,844	23.1	212.75

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 49,511百万円 25年3月期 32,818百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(1) 平成26年3月期(予想) 期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

(2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、

「4. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	78.7	900	△74.3	100	△96.4	9,900	640.5	64.23
通期	355,000	79.4	7,000	24.7	5,400	1.2	13,100	471.2	84.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	166,107,146 株	25年3月期	116,356,517 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	8,541,957 株	25年3月期	939,239 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	153,485,159 株	25年3月期1Q	98,929,277 株
----------	---------------	----------	--------------

(注) 平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、当社普通株式を割当交付するとともに同社保有の当社株式が自己株式となったこと、及び第I種・第II種優先株式の取得請求権が行使されたこと等により、期末発行済株式数(自己株式を含む)が49,750,629株、期末自己株式数が7,602,718株、期中平均株式数(四半期累計)が54,555,882株、それぞれ増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、平成25年3月期第1四半期及び平成25年3月期の各数値は、株式会社間組のものを記載しております。また、連結経営成績(累計)及び連結業績予想における対前期及び対前年同四半期増減率は、株式会社間組の平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の各数値との比較によるものです。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

#### 4. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	78.40	78.40
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		—	—	74.40	74.40
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	88.40	88.40
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		—	—	84.40	84.40
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	98.40	98.40
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		—	—	94.40	94.40
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 第Ⅳ種優先株式は、平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い自己株式となりましたので、配当は実施いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	10
(1) 当社個別の受注・売上・繰越高 .....	10
(2) 当社個別の受注予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策への期待感、円高是正等により、輸出・生産には持ち直しの動きが見られ、企業収益も緩やかに改善に向かいました。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気回復に向かうことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業が本格化し、政府建設投資も堅調に推移していますが、国内の民間建設投資は上向きの動きがあるものの回復には至らず、また、技能労働者不足が一段と進むなど、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成25年4月1日、安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間として新たにスタートいたしました。合併によりこれまで築き上げてきた実績をもとに「安藤ハザマ」ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指しております。

当グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高746億円（前年同四半期428億円、前年同四半期比74.1%増加）、営業利益5億円（前年同四半期6億円、前年同四半期比21.2%減少）、経常利益6億円（前年同四半期3億円、前年同四半期比98.8%増加）、四半期純利益は108億円（前年同四半期は16百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は56億円（前年同四半期比75.0%減少）、完成工事高は215億円（前年同四半期比0.2%増加）、営業利益は12億円（前年同四半期比32.4%減少）となりました。

#### （建築事業）

受注高は340億円（前年同四半期比112.6%増加）、完成工事高は471億円（前年同四半期比194.2%増加）、営業損失は8億円（前年同四半期は10億円の営業損失）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は53億円（前年同四半期比2.1%増加）、営業利益は3億円（前年同四半期比11.8%増加）となりました。

#### （その他）

売上高は5億円（前年同四半期比647.0%増加）、営業利益は1億円（前年同四半期は14百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社は平成25年4月1日付で安藤建設株式会社と合併いたしました。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものです。

資産の部では現金、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より998億円増加し2,417億円となり、負債は、前連結会計年度末より825億円増加し1,916億円となりました。純資産は、資本剰余金及び自己株式の増加などにより前連結会計年度末より172億円増加し501億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し20.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年3月期決算発表時（平成25年5月15日）のものから変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、平成25年4月1日付の安藤建設株式会社との合併に伴い、同社の子会社であったアドテクノ株式会社、株式会社エビラ、菱晃開発株式会社、ハザマアンドウ・タイ、ハザマアンドウ・シンガポール、ハザマアンドウ・マレーシア及びアンドウ・マレーシアを新たに連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,682	61,544
受取手形・完成工事未収入金等	55,474	90,529
未成工事支出金	6,654	8,450
その他のたな卸資産	2,116	5,230
繰延税金資産	3,070	4,517
その他	8,962	9,153
貸倒引当金	△338	△131
流動資産合計	108,623	179,294
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,292	22,048
その他(純額)	5,422	9,895
有形固定資産合計	18,715	31,944
無形固定資産		
	320	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	18,592
繰延税金資産	2,275	2,016
その他	5,853	9,506
貸倒引当金	△48	△700
投資その他の資産合計	14,220	29,415
固定資産合計	33,256	62,450
資産合計	141,879	241,745

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,647	93,440
短期借入金	9,927	27,393
1年内償還予定の社債	—	370
未成工事受入金	13,429	20,683
完成工事補償引当金	250	956
賞与引当金	380	170
工事損失引当金	1,642	2,523
合併関連費用引当金	696	281
その他	14,457	17,616
流動負債合計	95,431	163,435
固定負債		
社債	—	420
長期借入金	4,578	12,049
退職給付引当金	8,672	14,530
環境対策引当金	283	327
繰延税金負債	—	76
その他	68	765
固定負債合計	13,603	28,168
負債合計	109,035	191,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,007	18,124
利益剰余金	11,664	22,028
自己株式	△97	△3,218
株主資本合計	32,573	48,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	474
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	102
その他の包括利益累計額合計	244	577
新株予約権	26	26
少数株主持分	—	604
純資産合計	32,844	50,141
負債純資産合計	141,879	241,745



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	38,591	71,614
その他の事業売上高	4,290	3,049
売上高合計	42,882	74,663
売上原価		
完成工事原価	35,762	67,818
その他の事業売上原価	3,964	2,536
売上原価合計	39,726	70,354
売上総利益		
完成工事総利益	2,829	3,796
その他の事業総利益	326	512
売上総利益合計	3,156	4,308
販売費及び一般管理費	2,474	3,771
営業利益	681	537
営業外収益		
受取配当金	16	91
受取保険金及び配当金	52	—
為替差益	—	222
その他	32	99
営業外収益合計	101	412
営業外費用		
支払利息	141	241
為替差損	268	—
その他	51	69
営業外費用合計	461	311
経常利益	321	638
特別利益		
負ののれん発生益	—	10,588
災害修繕損失引当金戻入額	31	—
その他	2	4
特別利益合計	34	10,592
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
合併関連費用	—	78
その他	44	3
特別損失合計	79	81
税金等調整前四半期純利益	276	11,149
法人税等	259	269
少数株主損益調整前四半期純利益	16	10,879
少数株主利益	—	41
四半期純利益	16	10,838

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	10,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	229
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	178
その他の包括利益合計	△210	409
四半期包括利益	△194	11,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194	11,171
少数株主に係る四半期包括利益	—	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月1日付で、安藤建設株式会社と合併いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が9,117百万円、自己株式が3,120百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が18,124百万円、自己株式が3,218百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,509	16,015	5,278	42,803	79	42,882	—	42,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6,006	6,006	0	6,007	△6,007	—
計	21,509	16,015	11,284	48,810	79	48,889	△6,007	42,882
セグメント利益又は損失 (△)	1,813	△1,077	282	1,018	14	1,032	△350	681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△350百万円には、セグメント間取引消去及びその他17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562	47,118	5,390	74,071	592	74,663	—	74,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6,018	6,018	20	6,038	△6,038	—
計	21,562	47,118	11,409	80,090	612	80,702	△6,038	74,663
セグメント利益又は損失 (△)	1,225	△833	316	708	185	893	△356	537

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去及びその他0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△356百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、期首に受け入れた資産の金額は土木事業及び建築事業セグメントの合計が65,087百万円、グループ事業セグメントが9,529百万円です。

なお、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有していないため、これらの事業セグメントには資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を10,588百万円計上しております。なお、当グループは負ののれん発生益を報告セグメントごとに配分しておりません。

4. 補足情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		〔㈱間組〕 前第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		〔㈱安藤・間〕 当第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		増 減		〔㈱間組〕 前 期 実 績 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	16,157	[77.8]	3,130	[71.6]	△13,026	△80.6	69,726	[84.1]
	民 間	4,618	[22.2]	1,239	[28.4]	△3,378	△73.2	13,160	[15.9]
	計	20,776	53.6	4,370	11.0	△16,405	△79.0	82,886	44.3
国内建築	官公庁	757	[7.7]	417	[1.7]	△340	△44.9	6,153	[8.8]
	民 間	9,058	[92.3]	24,710	[98.3]	15,651	172.8	63,918	[91.2]
	計	9,816	25.3	25,127	63.3	15,310	156.0	70,072	37.5
国内合計	官公庁	16,915	[55.3]	3,548	[12.0]	△13,367	△79.0	75,879	[49.6]
	民 間	13,677	[44.7]	25,950	[88.0]	12,272	89.7	77,078	[50.4]
	計	30,592	78.9	29,498	74.3	△1,094	△3.6	152,958	81.8
海外工事	土 木	1,965	[24.1]	1,312	[12.8]	△652	△33.2	9,508	[28.0]
	建 築	6,191	[75.9]	8,913	[87.2]	2,722	44.0	24,484	[72.0]
	計	8,157	21.1	10,226	25.7	2,069	25.4	33,992	18.2
合 計	土 木	22,742	[58.7]	5,683	[14.3]	△17,058	△75.0	92,394	[49.4]
	建 築	16,008	[41.3]	34,041	[85.7]	18,033	112.6	94,556	[50.6]
	計	38,750	100.0	39,725	100.0	974	2.5	186,950	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		〔㈱間組〕 前第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		〔㈱安藤・間〕 当第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		増 減		〔㈱間組〕 前 期 実 績 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	13,447	[67.4]	16,094	[81.0]	2,647	19.7	59,343	[70.0]
	民 間	6,494	[32.6]	3,775	[19.0]	△2,718	△41.9	25,441	[30.0]
	計	19,941	53.1	19,870	29.0	△71	△0.4	84,785	47.3
国内建築	官公庁	597	[4.6]	3,519	[8.8]	2,921	488.7	3,612	[5.4]
	民 間	12,478	[95.4]	36,475	[91.2]	23,996	192.3	62,827	[94.6]
	計	13,076	34.9	39,995	58.3	26,918	205.8	66,440	37.0
国内合計	官公庁	14,045	[42.5]	19,614	[32.8]	5,569	39.7	62,956	[41.6]
	民 間	18,973	[57.5]	40,251	[67.2]	21,278	112.1	88,269	[58.4]
	計	33,018	88.0	59,865	87.3	26,847	81.3	151,225	84.3
海外工事	土 木	1,568	[34.8]	1,606	[18.4]	38	2.5	6,275	[22.3]
	建 築	2,938	[65.2]	7,122	[81.6]	4,184	142.4	21,881	[77.7]
	計	4,506	12.0	8,729	12.7	4,222	93.7	28,156	15.7
合 計	土 木	21,509	[57.3]	21,477	[31.3]	△32	△0.2	91,060	[50.8]
	建 築	16,015	[42.7]	47,118	[68.7]	31,102	194.2	88,321	[49.2]
	計	37,525	100.0	68,595	100.0	31,070	82.8	179,382	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区 分		〔㈱間組〕		〔㈱安藤・間〕		増 減		〔㈱間組〕	
		前第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日				前 期 実 績 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	78,246	[73.5]	76,940	[79.3]	△1,305	△1.7	85,918	[82.8]
	民 間	28,256	[26.5]	20,136	[20.7]	△8,120	△28.7	17,850	[17.2]
	計	106,502	60.0	97,076	34.4	△9,425	△8.9	103,768	56.3
国内建築	官公庁	10,421	[20.6]	23,836	[14.9]	13,414	128.7	12,802	[22.2]
	民 間	40,231	[79.4]	136,559	[85.1]	96,327	239.4	44,742	[77.8]
	計	50,653	28.5	160,395	56.8	109,741	216.7	57,544	31.2
国内合計	官公庁	88,667	[56.4]	100,776	[39.1]	12,109	13.7	98,720	[61.2]
	民 間	68,488	[43.6]	156,695	[60.9]	88,206	128.8	62,593	[38.8]
	計	157,155	88.5	257,471	91.2	100,315	63.8	161,313	87.5
海外工事	土 木	7,945	[38.8]	10,655	[42.8]	2,709	34.1	10,886	[47.3]
	建 築	12,508	[61.2]	14,250	[57.2]	1,741	13.9	12,107	[52.7]
	計	20,454	11.5	24,906	8.8	4,451	21.8	22,993	12.5
合 計	土 木	114,448	[64.4]	107,731	[38.2]	△6,716	△5.9	114,654	[62.2]
	建 築	63,162	[35.6]	174,645	[61.8]	111,483	176.5	69,651	[37.8]
	計	177,610	100.0	282,377	100.0	104,767	59.0	184,306	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項 目	〔㈱間組〕		〔㈱安藤・間〕		増 減		〔㈱間組〕	
	前第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日				前 期 実 績 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		79		612	533	670.2		3,465

〔主な受注工事〕

タイ王国運輸省道路局	東部外環状道路（国道9号線）改修計画
ふじみ野市	ふじみ野市（旧）大井清掃センター解体・土壌改良工事
西日本鉄道株式会社	サンカルナ福岡城南建設工事
積水ハウス株式会社	（仮称）港区白金4丁目計画新築工事
PT. AUTO ASKA INDONESIA	アスカインドネシア工場新築工事

〔主な完成工事〕

国土交通省東北地方整備局	国道45号 尾肝要トンネル（北工区）工事
国土交通省東北地方整備局	国道45号 尾肝要トンネル（南工区）工事
理想科学工業株式会社	理想科学工業株式会社つくば研究学園事業所（仮称）建設計画
キッコーマンソイフーズ株式会社	（仮称）キッコーマンソイフーズ株式会社茨城工場新設工事
株式会社アツミテック	株式会社アツミテック本社工場移転新築工事

(2) 当社個別の受注予想

区 分	通 期	
	金 額	対前期増減率
26年3月期予想	300,000 百万円	60.5 %
25年3月期実績	186,950 百万円	5.8 %